

財務大臣が定める基準を満たす自動販売機に係る仕様書

(令和8年11月1日以後譲渡日分)

令和7年12月

※本仕様書は、令和8年11月1日から実施されるリファンド方式に対応したものです。

目次

1	概要	2
2	財務大臣が定める基準を満たす自動販売機に係る仕様	2
2.1	旅券の読み取り	2
2.2	免税購入対象者であることの確認	4
2.3	旅券の顔写真による本人確認	5
2.4	免税対象物品であることの確認	6
2.5	購入記録情報を国税庁長官に提供するための機能	7
2.6	必要事項の説明	7
2.7	免税対象物品の引渡し	7
2.8	免税販売の中止・停止	8
2.9	不適當な機能等	8
2.10	消費税相当額の返金手続	8
3	申請手続について	8

1 概要

本書は、自動販売機型輸出物品販売場制度における「免税販売手続及び購入記録情報の提供を行うことができる機能を有する自動販売機¹の基準として財務大臣が定める基準を満たす一の自動販売機」（消令 18 の 2 ②二口）について、その具体的な仕様を説明するものである。

なお、当該自動販売機は、本書に掲載する全ての仕様を網羅することは必ずしも必要ではなく、その自動販売機が対応する条件において、必要な免税販売手続及び購入記録情報の提供（以下「免税販売手続等」という。）を適正に行うことができる機能が搭載されていれば差し支えない。

2 財務大臣が定める基準を満たす自動販売機に係る仕様

2.1 旅券²の読み取り

（１）基本的な考え方

「旅券の読み取り」とは、免税対象物品を購入しようとする者が提示する有効な旅券から、免税販売手続等に必要な情報を読み取ること。

（２）免税販売手続等に必要な情報

「免税販売手続等に必要な情報」とは、消費税法施行令第 18 条第 2 項第 1 号に規定する「情報」をいい、具体的には、次のものをいう。

- ・ 氏名
- ・ 国籍
- ・ 生年月日
- ・ 旅券等の種類³
- ・ 旅券番号
- ・ 在留資格
- ・ 上陸年月日

外国籍を有する者の場合、「在留資格」とは、出入国管理及び難民認定法別表に掲げる在留資格又は同法第 14 条から第 18 条までに規定する上陸の許可（以下「各種上陸許可」という。）をいい、「上陸年月日」とは、同法第 9 条に基づき旅券に貼付された上陸許可の証印シール又は各種

¹ 自動販売機とは、商品の販売及び代金の収受が自動で行われる機械装置であって、当該機械装置のみにより商品の販売が完結するものをいう。

² 自動販売機型輸出物品販売場制度においては、船舶観光上陸許可を受けて在留する者が提示する旅券には、旅券の写しは含まないことに留意。

³ 免税販売管理システムに購入記録情報を送信する際、後述 2.5 に基づいて送信することになるが、この購入記録情報のうち「旅券等種類」には、読み取りを行った旅券のほか、提示を受けた書類等の種類に応じ、1～7（3は欠番）を設定することに留意。

上陸許可に係る許可書に記載されている許可年月日をいう（日本国籍を有する者の場合には、旅券の帰国の証印の内容として差し支えない。）。

（３）読み取りとは

イ 本人情報の読み取り

氏名、国籍、生年月日及び旅券番号（以下、「本人情報」という。）については、IC 旅券（ICA0 DOC9303「Machine Readable Travel Documents」に準拠したもの）の場合、IC チップに内蔵された情報から読み取るものとする。

また、IC 旅券以外の旅券の場合には、本人情報が記載されたページから読み取るものとする。

ロ 在留資格・上陸年月日（以下、「在留資格等」という。）の読み取り

購入者が外国籍を有する者の場合、旅券に貼付された上陸許可の証印シール等から読み取るものとする。

なお、旅券に上陸許可の証印シールが複数貼付されている場合には、最新の証印シールの内容を読み取るものとする。併せて、購入者に対し、最新の証印シールの提示を求める機能を設けること。

購入者が日本国籍を有する者の場合、旅券の帰国の証印の内容（「帰国」、「帰国年月日」）を読み取ることで差し支えない。

ハ 留意事項

- （イ）IC 旅券の読み取りについては、その認証のため必要なセキュリティ要件を満たすこと。
- （ロ）読み取りを阻害する要因がない場合において、それぞれの項目ごとの文字単位の認識率が 99%以上であること。
- （ハ）読み取り途中での旅券のすり替えを認識でき、そのような行為が行われた場合には、免税販売手続を中止する機能を設けること。
- （ニ）対面手続の場合に容易に判別できる程度の本人情報等の改ざん等を検知した場合には、免税販売手続を中止する機能を設けること。

（４）その他留意事項

- イ 本人情報等の読み取りについては、自動販売機の設置環境や利用する時間等に依存することなく、自動販売機のみで免税販売手続等に必要情報の読み取りができること。
- ロ 本人情報等の読み取りが正常に終了しない場合、免税販売手続を中止する機能を設けること。

2.2 免税購入対象者であることの確認

(1) 免税購入対象者とは

「免税購入対象者」とは、外国為替及び外国貿易法第6条第1項第6号に規定する非居住者であって、一定の要件を満たす者をいう。具体的には以下の表のとおりである。

国籍	免税購入対象者
外国籍	① 「短期滞在」、「外交」、「公用」の在留資格をもって在留する者（出入国管理及び難民認定法別表1の1、1の3） ② 寄港地上陸許可、船舶観光上陸許可、通過上陸許可、乗員上陸許可、緊急上陸許可、遭難による上陸許可を受けて在留する者（出入国管理及び難民認定法14～18） ③ 合衆国軍隊の構成員等（日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定1）
日本国籍	非居住者であって、国内以外の地域に引き続き2年以上住所又は居所を有する者であることについて、その者に係る領事館（領事館の職務を行う大使館若しくは公使館の長又はその事務を代理する者を含みます。）の在留証明若しくは戸籍の附票の写し（最後に入国した日から起算して6月前の日以後に作成されたものに限りします。）又は個人番号カード（マイナンバーカード）（以下「証明書類」という。）により確認された者 ⁴

(2) 免税購入対象者であることの確認

イ 本人情報、在留資格等のほか、購入者から情報の提供を受け、前述の「免税購入対象者」に該当するか否かの確認を行うこととする⁵。

なお、日本国籍を有する者の場合は、最終入国日（旅券に記載された帰国年月日）により、国内以外の地域に引き続き2年以上住所又は居所を有することの確認を行うこととする。

また、在留証明又は戸籍の附票の写しの場合は、購入者が最後に入国した日から起算して6月前の日以後に作成されたものであることを、

⁴ 在留証明には、電磁的記録で提供されるもの（いわゆるe-証明書）やe-証明書を紙に印刷したものを、マイナンバーカードには、カード代替電磁的記録（スマートフォンのマイナンバーカード）をそれぞれ含む。

⁵ 確認に当たっては、旅券のほか、各種上陸許可で在留する者の場合は各種上陸許可に係る許可書を、日本国籍を有する者の場合は証明書類をそれぞれ提示させ本人情報等の読み取りを行う必要があることに留意。

マイナンバーカードである場合は、有効期限内であることをそれぞれ確認する機能を設けること。

ロ 以下の購入者の区分に応じて「入国後6か月以上経過していないこと」の確認を行うこととする。

（イ）外国籍を有する者の場合は上陸年月日

（ロ）日本国籍を有する者の場合は帰国年月日

ハ 再入国許可の有無を確認する機能を設けること。再入国許可がある場合には、「再入国日」ではなく、旅券に貼付された上陸許可の証印シール等の上陸年月日の確認を行う機能を設けること。

ニ 「免税購入対象者」であることの確認ができない場合には、免税販売手続を中止する機能を設けること。

2.3 旅券の顔写真による本人確認

（１）本人確認を適正に行うこと

本人確認とは、購入者と提示された「旅券の所持人」が同一人物であることの確認を行うことをいう。

（２）顔認証による本人確認

イ 顔の撮影

購入者本人の顔の認識を正確に行うため、以下の環境で顔の撮影を行うこと。

（イ）購入者本人が自動販売機に正対したときにのみ撮影すること

（ロ）購入者本人のみの顔を撮影すること

ロ 旅券の顔写真の読み取り

本人情報等を読み取った旅券から顔写真の読み取りを行うこととする（IC旅券の場合、ICチップに内蔵された顔写真を読み取ることとする。IC旅券以外の旅券の場合、顔写真が掲載されたページから読み取りを行うこととする。）。

ハ その他留意事項

対面手続の場合に容易に判別できる程度のなりすまし⁶や旅券の顔写真の改ざん等を検知した場合には、免税販売手続を中止する機能を設けること。

⁶ なりすましとは、例えば、現像された写真、タブレット又はスマートフォン等の画面に表示された顔画像、顔マスクなどをカメラに提示することにより、第三者が購入者本人になりすますことをいう。

(3) 認証処理（顔認証）

- イ 上記（2）イとロの作業は、同時又は連続して行われ、同一人物であることの判定（顔認証）を行う機能を設けること。
- ロ 1回の免税販売手続に係る顔認証は、上記（2）イで撮影した一の顔写真に対し、同口で読み取った旅券の一の顔写真の情報をもって行うこと。
- ハ 顔認証の精度は、FAR（誤って他人を本人と認証する率）が 0.01% の場合、FRR（誤って本人を拒否する率）が 1.5% 以下であること。
- ニ 顔認証に要する時間は 1 秒以内であること。
- ホ 顔認証が正常に行えない場合には、免税販売手続を中止する機能を設けること。

(4) その他留意事項

- イ 顔の撮影及び旅券の顔写真の読み取りについては、自動販売機の設置環境や利用する時間等に依存することなく、自動販売機のみで行うことができること。
- ロ 購入者に対し、免税販売手続のため、事前に、顔の撮影及び旅券の顔写真の読み取りを行うことを告知し、それらを基に顔認証を行うことにつき、同意を得るための機能を設けること。
- ハ 撮影した顔写真、旅券から読み取った顔写真及びそれらから顔認証のために抽出した個人識別符号（顔認証のために構成した顔の特徴等）などについて、確実に削除すること。

2.4 免税対象物品であることの確認

(1) 免税対象物品であることの確認

免税対象物品とは、消費税法第 8 条第 1 項に規定する「免税対象物品」をいう。

(2) 免税対象金額の確認

同一の者に対し、同一の自動販売機における一日の免税販売しようとする物品の販売価額（税抜）の合計額が 5,000 円以上（消費税法施行令第 18 条第 4 項）であることについて確認を行う機能を設けること。

(3) その他留意事項

免税販売する商品の品名、品名ごとの数量及び価額、軽減税率適用対象物品か否かを適正に設定・管理できる機能を設けること。

2.5 購入記録情報を国税庁長官に提供するための機能

免税販売管理システムに購入記録情報を送信する際、国税庁ホームページ⁷に掲載されている「免税販売管理システム API 仕様書（令和 8 年 11 月 1 日以後譲渡日分）」に基づいて送信すること。

その際、自動販売機指定番号（国税庁長官告示において指定自動販売機⁸について、名称・型式ごとに設定された 8 桁の数字からなるもの）及び自動販売機管理番号（指定自動販売機について 1 台ごとに設定された 15 桁の英数字からなるもの）（英字については大文字のみ）を購入記録情報の項目として送信する機能を設けること。

2.6 必要事項の説明

（１）説明内容

具体的には、以下の事項を購入者に説明する機能を設けること。

- イ 税関の確認は購入日から 90 日以内の出国時に旅券を提示等し、かつ、免税購入対象者は税関の求めに応じて免税対象物品を提示できるようにしなければならない旨
- ロ 税関の確認を受けた免税対象物品を遅滞なく輸出しなければならない旨、それを輸出しなかった場合には、免除された消費税額に相当する消費税を徴収され、かつ、罰則の適用対象となる旨

（２）説明方法

- イ 音声ガイダンス、書面、画面表示等の方法を用いて、購入者に上記（１）の内容を説明することができる機能を設けること。

その際、音声、印字、画面表示等については、購入者に言語選択をさせるなどして、内容を十分に認識できるものとする。

- ロ 上記（１）の説明の最中には、説明以外の手続を行わないこととし、更に購入者が説明内容を理解した旨を確認するための機能を設けること。

2.7 免税対象物品の引渡し

購入者に対する商品の引渡しは、その商品の免税販売手続における最後の手続とすること。商品を引き渡す際、引き渡す相手が購入者本人であることを改めて確認するため、商品を引き渡す相手について、前述 2.3（２）

⁷ <https://www.nta.go.jp/publication/pamph/shohi/menzei/201805/format/002.htm#a05>

⁸ 指定自動販売機とは、免税販売手続等を行うことができる機能を有する自動販売機として財務大臣が定める基準を満たし、国税庁長官が観光庁長官と協議し告示したものをいう。

イの方法により顔の撮影を行い、その顔写真の画像と前述 2.3（2）ロにおいて読み取った旅券の顔写真が同一人物であることの確認を行う機能を設けること。この時に、再度の本人確認と商品の引渡しは同時又は連続して行われる機能を設けること。

なお、同一人物であることの確認ができなかった場合には、商品の引渡しのための動作が作動しないようにする機能を設けること。

2.8 免税販売手続の中止・停止

免税販売手続を適正に行うための機能に不具合が生じた場合（手続の履行が確認できない場合を含む）、その自動販売機による免税販売手続を中止する機能を設けること。

また、販売者が自動販売機の稼働を停止したいときに即座に停止することができ機能を設けること。

2.9 不適當な機能等

以下のような機能については、免税販売手続を行う自動販売機として不適當なものとする。

- ・虚偽又は改ざんされた情報により免税販売手続を行うなど、不正を行う機能が搭載されたもの

など

2.10 消費税相当額の返金手続

必要に応じ、返金手続に必要な返金先情報等の登録機能を設けること⁹

3 申請手続について

申請については、「免税販売手続等を行うことができる機能を有する自動販売機の指定申請要項」に従い、必要な手続等を行うこととする。

⁹ リファンド方式において、免税対象物品の販売は原則として課税価格（税込価格）で行い、免税購入対象者が免税対象物品を持ち出すことにつき税関の確認を受けた場合に免税となり、免税対象物品に係る消費税相当額を免税購入対象者に返金することになる。この返金手続をどのように実施するかは消費税法令において何らルールを定めているものではないが、課税価格で販売を行い、免税購入対象者が出国時に税関の確認を受けたにも関わらず返金を行わない場合、免税購入対象者との間でトラブルになることが想定されるため、返金先情報等の登録機能等を設けることが必要となる。

なお、税関確認情報の取得を自動販売機で行う機能を設ける必要はない。